

I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中、農林水産業・農山漁村の維持発展に貢献している生産者の不安を払拭し、成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限に発揮できるよう、攻めの農林水産業への転換に向けた生産性の向上や高付加価値化など競争力強化・体質強化の施策を推進することとしている。

県においては、農林水産業における経営の大規模化や多角化、新たな里山農業の確立、人材育成、海外等への販路拡大など、強い産業に転換していくための施策を推進することとしている。

米づくりについては、特に「いちほまれ」の「ブランド化」を徹底して行い、県、農業団体、生産者が一体となって、大都市圏を中心に本格的なプロモーションを行うこととしている。

農業人材の確保・育成については、ふくい園芸カレッジの卒業生など新規就農者や若手農業者に対し必要な支援を行う一方、里山里海湖ビジネスの担い手や地域おこしのリーダーを育成することにより、農業者と異業種の交流人口の拡大と里山里海湖地域の活性化を図ることとしている。

林業については、将来の福井の林業を担う人材を育成するため、ふくい林業カレッジなどでの各種研修の実施や林産物の流通・販売にかかる活動を支援することとしている。

水産業については、養殖技術の向上と普及に力を入れ、県内外へPRを積極的に行い、越前若狭のおいしい魚のブランド力を高めていくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門については、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、平成30年度までに担い手等が利用する面積を80%以上にすることを目指し、県、市町、関係機関と連携して、積極的に実施していく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。また、県内の大学、高校と連携を図り、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習等、座学と実学を織り交ぜ、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるよう一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

【収益1 受託事業】

「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、引き続き当センターが有する人材をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位：ha、千円)

区分	平成30年度当初計画①		平成29年度当初計画②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
賃貸借	借入	(8,008.9)	657,593	(6,947.0)	481,679	(1,062.2)	175,914	H29まで 6,408.9
		新規分 1,600.0		新規分 1,600.0		0.0		
貸付	貸付	(8,001.9)	656,921	(6,879.0)	474,811	(1,123.1)	182,110	H29まで 6,408.9
		新規分 1,593.0		新規分 1,532.0		61.0		
保全管理費	借入	7.0	672	68.0	6,868	△ 61.0	△ 6,196	中間保有地
	管理保全費	7.0	380	68.0	2,312	△ 61.0	△ 1,932	水利費等

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。端数により計算値と合致しない場合あり。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位：件、ha、千円)

区分	平成30年度当初計画①			平成29年度当初計画②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	4	1.6	8,000	15	5.8	47,000	△ 11	△ 4.2	△ 39,000	
売渡	4	1.6	8,000	15	5.8	47,000	△ 11	△ 4.2	△ 39,000	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位：千円)

事業名	内容	平成30年度当初計画①	平成29年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
青年農業者等育成センター設置事業	<ul style="list-style-type: none"> 青年農業者等育成推進員の配置 就農相談、農業インターンシップ研修幹旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 就農支援資金の回収 無料職業紹介事業の実施 	8,920	9,018	△ 98	<ul style="list-style-type: none"> 全国就農相談会等(東京3回、大阪2回、名古屋1回) 農業インターンシップ幹旋 15名

4 就農支援資金貸付事業

(単位：千円)

資金名	平成30年度当初計画①	平成29年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
就農施設等資金	5,000	5,000	0	

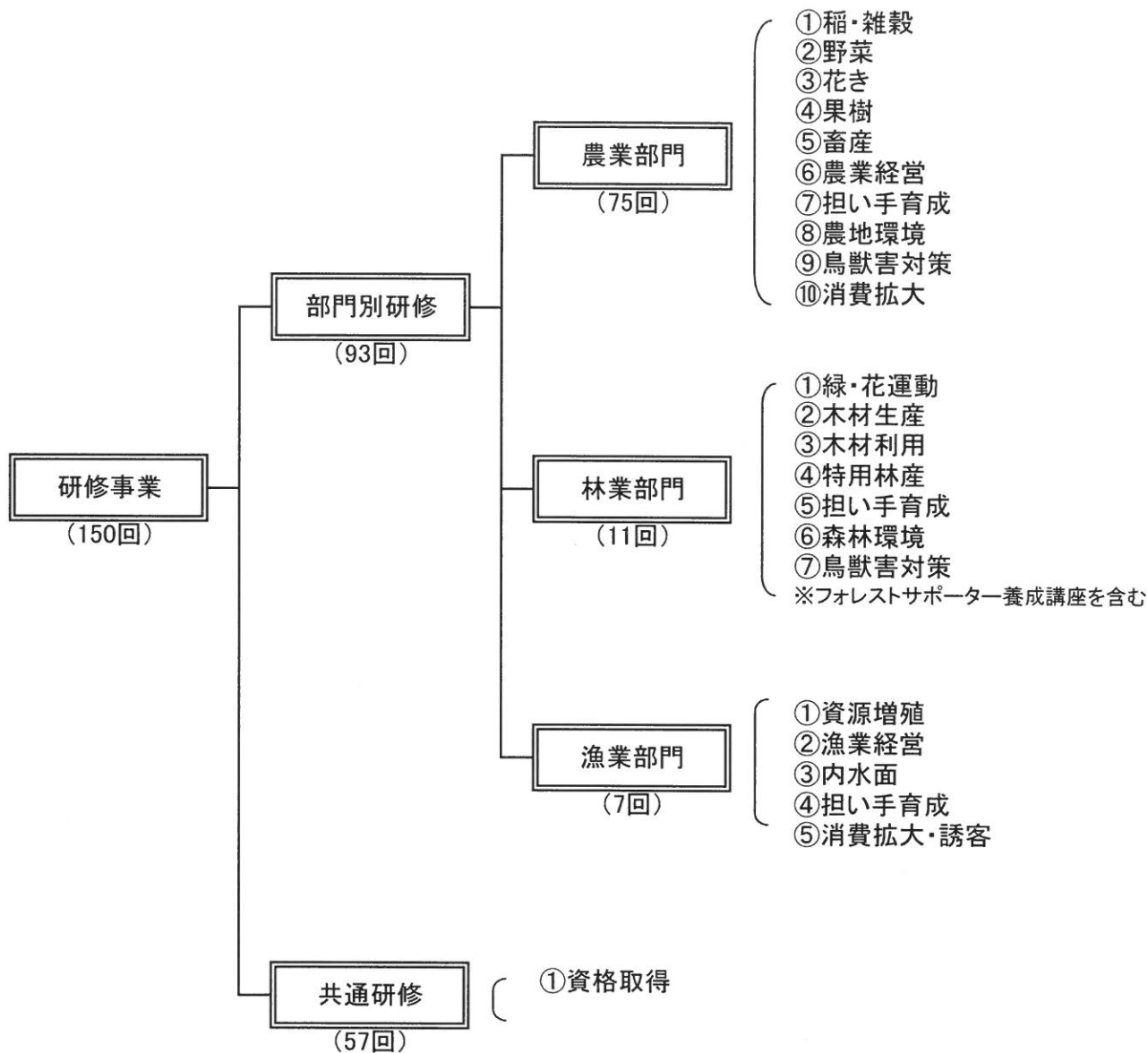
5 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位：千円)

事業名	内容	平成30年度当初計画①	平成29年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	14,711	15,050	△ 339	チーフコーディネーターの設置 2人 大都市圏での誘致、PR活動

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



- 受託研修事業 (30回)** (補助事業含む)
- ① 農業機械利用技能研修委託事業【生産振興課】
 - ② 鳥獣害のない里づくり推進事業【地域農業課】
 - ③ もり人づくり事業(林業教室)【森づくり課】

※フォレストサポーター養成講座を含む

研修総開催回数 180回

研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考	
		研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			8	320			8	320	
		野菜			4	120	15	370	19	490	
		花き			2	60			2	60	
		果樹			3	90			3	90	
		畜産			5	150			5	150	
		農業経営			7	210	7	140	14	350	
		担い手育成			9	270			9	270	
		農地環境			2	60			2	60	
		鳥獣害対策			2	60			2	60	
		消費拡大					11	220	11	220	
		細計			42	1,340	33	730	75	2,070	
	林業部門	緑・花運動									
		木材生産			2	60			2	60	
		木材利用			1	30			1	30	
		山菜・きのこ			2	60	3	90	5	150	
		担い手育成			3	90			3	90	
		森林環境									
		鳥獣害対策									
	細計			8	240	3	90	11	330		
	漁業部門	資源増殖			1	30			1	30	
		漁業経営			1	30			1	30	
		内水面			1	30			1	30	
		担い手育成			1	30			1	30	
		消費拡大・誘客			2	60	1	20	3	80	
		細計			6	180	1	20	7	200	
	小計			56	1,760	37	840	93	2,600		
	共通研修	資格取得					57	890	57	890	
		小計					57	890	57	890	
	計				56	1,760	94	1,730	150	3,490	
	受託等研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	60					3	60	
鳥獣害のない里づくり推進事業		4	120					4	120		
もり人づくり事業(林業教室)		23	575					23	575		
計		30	755					30	755		
合計		30	755	56	1,760	94	1,730	180	4,245		

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	平成30年度当初計画①		平成29年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,600	21.5	19,600	-	-
ふくい健康の森	25.1	46,051	25.1	46,051	-	-
県立すこやかシルバー病院	0.5	2,750	0.5	2,700	-	50
心身障害者コロニー	1.5	2,000	1.5	983	-	1,017
合計	48.6	70,401	48.6	69,334	-	1,067

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	平成30年度当初計画①		平成29年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	7管内	5,300	7管内	6,300	-	△ 1,000
治山・林道工事(監督業務)	7管内	20,000	7管内	21,263	-	△ 1,263
造林補助事業現場確認業務	7管内	28,000	7管内	28,867	-	△ 867
合計		53,300		56,430		△ 3,130

3 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	平成30年度当初計画①		平成29年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	1箇所	500	-	-

II 平成30年度収支予算書(損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	171	171	0
特定資産受取利息	171	171	0
受取補助金等	128,183	129,069	△886
受取事業補助金	128,183	129,069	△886
事業収益	816,207	650,094	166,113
農地中間管理事業収益	656,921	497,393	159,528
農地中間管理機構特例事業収益	8,025	5,442	2,583
リース事業収益	443	1,203	△760
受講料収益	8,618	7,655	963
受託事業収益	142,200	138,401	3,799
雑収益	10	5	5
受取利息	10	5	5
経常収益計	944,572	779,340	165,232
(2) 経常費用			
事業費	938,151	779,583	158,568
農業振興事業費	665,998	502,685	163,313
用地売渡原価	8,000	4,057	3,943
農地賃借料	657,618	497,514	160,104
用地貸付原価	0	1,114	△1,114
農地管理保全費	380	0	380
間接事業費	1,647	3,532	△1,885
リース売上原価	816	1,595	△779
減価償却費	831	1,937	△1,106
構築物減価償却	104	960	△856
車両運搬具減価償却	341	556	△215
工具器具備品減価償却	386	421	△35
人件費	136,933	143,011	△6,078
給料手当	114,806	119,129	△4,323
法定福利費	22,127	23,882	△1,755
事務費	133,573	130,355	3,218
報償費	3,551	3,540	11
役員報酬	0	150	△150
賞金	5,571	7,666	△2,095
旅費	3,594	2,833	761
原材料費	2,975	2,979	△4
消耗品費	6,456	6,089	367
燃料費	2,797	2,363	434
食糧費	178	161	17
修繕費	2,930	2,469	461
印刷製本費	2,363	2,751	△388
通信運搬費	2,992	3,485	△493
広告料	519	3,608	△3,089
手数料	4,397	3,700	697
保険料	1,259	1,303	△44
委託料	72,441	67,570	4,871
使用料および賃借料	8,476	8,690	△214
負担金補助および交付金	3,031	2,783	248
公租公課	10,043	8,215	1,828
管理費	6,621	8,187	△1,566
人件費	4,687	3,889	798
給料手当	631	648	△17
法定福利費	192	196	△4
退職給付費用	3,864	3,045	819
事務費	1,934	4,298	△2,364
役員報酬	430	430	0
旅費	116	53	63
交際費	30	0	30
消耗品費	76	143	△67
食糧費	9	9	0
印刷製本費	90	90	0
通信運搬費	89	1,355	△1,266
広告料	17	16	1
手数料	93	87	6
保険料	23	23	0
委託料	0	64	△64
減価償却費	892	893	△1
リース資産減価償却費	47	1,133	△1,086
使用料および賃借料	7	2	5
負担金補助および交付金	15	0	15
経常費用計	944,772	787,770	157,002
評価損益等調整前当期経常増減額	△200	△8,430	8,230
当期経常増減額	△200	△8,430	8,230
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
徴収不能引当金繰入額	0	1,635	△1,635
経常外費用計	0	1,635	△1,635
当期経常外増減額	0	△1,635	1,635
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△200	△10,065	9,865
法人税、住民税および事業税	0	1,367	△1,367
当期一般正味財産増減額	△200	△11,432	11,232
一般正味財産産期首残高	970,120	981,552	△11,432
一般正味財産産期末残高	969,920	970,120	△200
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産産期末残高	2,040	2,040	0
III 正味財産期末残高	971,960	972,160	△200

平成30年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	収1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	67	42	109	7	55	171
特定資産受取利息	67	42	109	7	55	171
受取補助金等	107,671	20,512	128,183	0	0	128,183
受取事業補助金	107,671	20,512	128,183	0	0	128,183
事業収益	680,100	11,906	692,006	124,201	0	816,207
農地中間管理事業収益	656,921	0	656,921	0	0	656,921
農地中間管理機構特例事業収益	8,025	0	8,025	0	0	8,025
リース事業収益	443	0	443	0	0	443
受講料収益	0	8,618	8,618	0	0	8,618
受託事業収益	14,711	3,288	17,999	124,201	0	142,200
雑収益	0	10	10	0	0	10
受取利息	0	10	10	0	0	10
経常収益計	787,838	32,470	820,308	124,208	56	944,572
(2) 経常費用						
事業費	796,644	32,470	829,114	109,037		938,151
農業振興事業費	665,998	0	665,998	0		665,998
用地充て原価	8,000	0	8,000	0		8,000
農地賃借料	657,618	0	657,618	0		657,618
農地管理保全費	380	0	380	0		380
間接事業費	883	0	883	764		1,647
リース売上原価	816	0	816	0		816
減価償却費	67	0	67	764		831
構築物減価償却	67	0	67	37		104
車両運搬具減価償却	0	0	0	341		341
工具器具備品減価償却	0	0	0	386		386
人件費	66,288	15,915	82,203	54,730		136,933
給料手当	54,990	13,719	68,709	46,097		114,806
法定福利費	11,298	2,196	13,494	8,633		22,127
事務費	63,475	16,555	80,030	53,543		133,573
報償費	1,010	2,541	3,551	0		3,551
賞金	4,460	1,111	5,571	0		5,571
旅費	2,685	881	3,566	28		3,594
原材料費	0	0	0	2,975		2,975
消耗品費	1,943	1,697	3,640	2,816		6,456
燃料費	429	702	1,131	1,666		2,797
食糧費	3	175	178	0		178
修繕費	184	501	685	2,245		2,930
印刷製本費	1,411	807	2,218	145		2,363
通信運搬費	1,099	1,282	2,381	611		2,992
広告料	500	19	519	0		519
手数料	1,649	1,920	3,569	828		4,397
保険料	81	280	361	898		1,259
委託料	41,498	2,332	43,830	28,611		72,441
使用料および賃借料	5,240	1,366	6,606	1,870		8,476
負担金補助および交付金	1,065	818	1,883	1,148		3,031
公租公課	218	123	341	9,702		10,043
管理費					6,621	6,621
人件費					4,687	4,687
給料手当					631	631
法定福利費					192	192
退職給付費用					3,864	3,864
事務費					1,934	1,934
役員報酬					430	430
旅費					116	116
交際費					30	30
消耗品費					76	76
食糧費					9	9
印刷製本費					90	90
通信運搬費					89	89
広告料					17	17
手数料					93	93
保険料					23	23
減価償却費					892	892
リース資産減価償却費					47	47
使用料および賃借料					7	7
負担金補助および交付金					15	15
経常費用計	796,644	32,470	829,114	109,037	6,621	944,772
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,806	0	△ 8,806	15,171	△ 6,565	△ 200
当期経常増減額	△ 8,806	0	△ 8,806	15,171	△ 6,565	△ 200
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	8,373	0	8,373	△ 13,614	5,241	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 433	0	△ 433	1,557	△ 1,324	△ 200
法人税、住民税および事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 433	0	△ 433	1,557	△ 1,324	△ 200
一般正味財産期首残高	393,653	510,114	903,767	54,341	12,012	970,120
一般正味財産期末残高	393,220	510,114	903,334	55,898	10,688	969,920
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	393,220	510,114	903,334	55,898	12,728	971,960

平成30年度資金調達および設備投資の見込みについて

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額	用途
公1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	4,000,000円	認定農業者等への農地の 売渡を目的とする農地の 買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	4,001,000円	認定農業者以外の担い手 農業者への農地の売渡を 目的とする農地の買入に 必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施 に伴い、受け手からの賃 料の入金が滞った場合 に、出し手に支払う賃料 を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

平成30年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 8,001 千円

2 借入先・利率および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社)全国農地保有合理化協会	4,000	農地売買代金をもって 随時償還する。	農地中間管理機構の 特例事業（農地売買 支援事業）
短期 借入金	福井県信用農業協 同組合連合会	4,001	農地売買代金および農 地賃借料等をもって随 時償還する。	農地中間管理機構の 特例事業（農地売買 支援事業）および農 地中間管理事業
合 計		8,001		

【付帯決議事項について】

平成30年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。